

町長発！『がんばるトーク』

町長 上川 元張



民生委員・主任児童委員が全国一斉に改選され、若桜町でも12月1日より17名の委員が3年間の新しい任期を迎えられました。今月号では、ボランティアとして地域福祉活動を担う民生児童委員の大切な役割について考えてみたいと思います。

まず、民生委員・主任児童委員は、その地域に居住し、地域の実情に詳しく、福祉やボランティア活動などに熱意がある方の中から、市町村及び県からの推薦に基づいて厚生労働大臣が委嘱する非常勤の地方公務員です。概ね集落を単位とする地区担当制で、日頃、住民の生活相談や見守り活動をしつつ、必要な方を行政や専門機関の支援につなぐ「つなぎ役」として活動します。民生委員は子どもや子育てに関する支援を行う児童委員を兼ねており、児童委員を専門に担当し関係機関との連絡調整を行う委員を主任児童委員といます。

民生委員制度には100年を超える長い歴史があります。歴史を紐解くと、大正6年に岡山県で始まった「救世顧問制度」とその翌年に大阪府で創設された「方面委員制度」が起源とされます。当時、明治維新以来の富国強兵や殖産興業政策の陰で、農民や工場労働者など多くの国民が厳しい生活を強いられ、防貧・救貧政策として始まっ

たものです。そして、第一次大戦後の不景気や関東大震災など社会不安の増大を背景に、昭和3年までに「方面委員制度」として全国に普及します。

戦後、昭和21年に方面委員は民生委員と改められ、昭和23年には民生委員法が成立するなど民生委員制度は次第に整備されていきます。その後、高度経済成長期に入ると、産業経済の急激な変化に伴う所得格差や都市部の過密と地方の過疎化。昭和50年代以降には急速な高齢化による高齢者介護の社会問題化。平成に入り、少子化の進行や児童虐待の顕在化。このように、時代とともに社会課題は変遷し、民生委員の役割も変わってきました。そして、介護保険制度の導入など社会福祉のあり方の抜本的な見直しが行われた平成12年に、民生委員法も改正され、地域福祉の担い手であることが明記され、現在に至ります。

地域福祉とは、地域社会全体で住民の福祉を支える仕組みです。かつて、昭和の頃は、家庭・地域・職場と人々の生活の各場面で支え合いの機能が健在でした。時代が下るにつれ、核家族化や、過疎化・高齢化による集落機能の低下、また終身雇用の崩壊など、支え合いの基盤が弱まり、人と人とのつながりが希薄になってきました。生活困窮、子ど



5月の民生委員・児童委員の活動強化週間にのぼり旗を設置し、活動をPR

には社会や人とのつながりの貧困があり、実態はますます潜行し見えにくくなっています。

こうした課題を抱える地域社会において、困難を抱える人々の支援ニーズを拾い上げ、社会につなぐことの重要性はますます高まり、民生児童委員への期待も大きくなりますが、同時に負担の増大やなり手の確保が大きな課題となっています。

若桜町においても、全20地域のうち5地域で民生児童委員が空白となっています。町としても、委員の業務の負担軽減に努めつつ、自治会と連携しながら人選を進めているところとです。住民同士のつながりや支え合いはまちづくりの基盤であり、まちの様々な機能を高めるといわれます。その役割の一端を担う民生児童委員の空白地を解消し、誰もが安心して暮らせる若桜町としたいものです。

もの貧困、ひきこもり、虐待、ヤングケアラー、孤立など、現代社会の様々な課題はいずれも根底